

# 公教育費支出の増額を

■  
橘木 俊詔

日本の教育は大きな分岐点にいる。これまでは種々の問題を抱えながらも、教育はまがりなりにもうまく機能してきたが、様々な課題が大きく顕在化することとなった。いくつかの例を挙げれば、小学生から大学生までを含めた全般的な学力と、職業人になってからの技能の低下、それに伴い教育を通じた人的資本の蓄積が不十分となり、経済における生産性の低下を招いている。あるいは、格差社会への突入により、教育の機会平等によって階層固定化を防ぐ手立てに期待がかかるが、実情は親の所得や階層が子どもの教育達成におよぼす影響力が高まる時代になっており、一部に良い教育を受けられない層がいる。

これらの課題を克服できない最大の理由は、日本の公的教育支出額が非常に低いことにある。日本の公的教育支出額がGDPに占める比率は、世界の先進諸国の中で最低水準であると、数年前からOECD（経済協力開発機構）から指摘され、日本にとって深刻な事実なのである。

なぜ公的教育支出額の少ないことが教育にとってマイナスなのだろうか。わかりやすい点を象徴的にいくつか述べてみよう。第1に、少人数教育ができない。一学級あたりの生徒・学生数が多くなるので、教育現場の効率性が低下することとなり、学力の低下が発生する。職業教育についても同様であり、技能の低下を生じる。

第2に、優秀な先生・教師を雇用できなくなるので、生徒・学生に高い学力や技能を付与することが困難となる。一昔前であれば先生は天職と自他ともに認めて、たとえ高くない報酬であっても優秀な人が先生となり、さらに高い勤労意欲に期待できたが、もうそのような時代ではない。

第3に、公費の教育支出額が低いということは、教育費の負担を本人、すなわち家計に課していることとなる。親の経済力が豊かであれば高い教育費を支出できるが、低い家計であれば子弟の教育費にまわすことが困難となり、上級学校やレベルの高い学校への進学が困難となる。所得格差が拡

大している日本なので、特に低所得階層にとって私的な教育費負担がますます重荷となっている。

第4に、第3のことと関連するが、公立学校の資金難を生むし、逆に私立学校が資金を集めることが可能となり、公立学校の疲弊と一部の私立学校の興盛へと導く。もっとも、私立学校には私立学校補助金が支給されているので、この効果をどう評価するかによって、公立・私立間の差に関する理解も変わることとなる。

ここで述べたような問題を解決する手段は、公費による教育支出を増加する政策しかない。特にOECD諸国中で最低などという事実は、日本にとって恥ですらある。日本が明治以来、乏しい天然資源の国でありながら経済発展を可能にできた最大の理由は、国民の高い教育水準と高い労働生産性であったことは、世界中でよく知られている事実であるが、国はこの特色を放棄しようとしているとしか言いようがない。もっとも、高い教育水準をもたらした教育費の負担を、今まではかなりの程度家計に押しつけてきたのであるが、それをもっと押しつけようとしているのである。

文部科学省が財務省に教育費支出の増額を要求したとき、財務省は大幅な財政赤字が気になるだけに、「国立大学を民営化して私学にすれば公教育費は削減できる」と回答したと聞く。これは所得が高い家庭の子弟だけが大学教育を受けることができる時代となり、階層固定化をますます助長する恐れが大である。教育は国家百年の計である。公教育費支出の増額がないと、日本はますます社会と経済が劣化する国になりかねないのである。

他にどのような課題を抱えているのだろうか。課題の指摘だけにとどめておく。(1)理科系専攻者の冷遇と、異常なまでの医学部への人気殺到。(2)女性の間での教育3極化と就業形態（総合職・一般職）の差。(3)高校での普通科、大学での既存学問の過剰重視。

（たちばなき・としあき 同志社大学経済学部教授）